

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和 元 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	職員課担当課長 竹内 雅貴	
総務-11	実施事業	職員研修事務	自治事務	主管課 職員課
			法定受託事務	関連課 コンプライアンス課
総合計画上の位置付け	分野	施策の方針		

1 事業の目的

対象	市職員
意図	法令や社会規範を遵守するとともに、新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職員を育成するため。
効果	市民から信頼され、社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員が育成される。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

「職員研修制度ガイドブック」に沿って研修を実施した。 「職員研修制度ガイドブック」に沿って研修実施のための出張旅費を支出した。
--

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	29年度(2017年度)決算	30年度(2018年度)決算	データ区分	01年度(2019年度)当初予算	備 考
	人 口	176,466人	176,308人	人 口	176,436人	
	世 帯 数	81,150世帯	81,763世帯	世 帯 数	82,444世帯	
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	12,564	12,420	当初予算(千円)	21,421	
	国県支出金		25	国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他	600	600	その他	400	
	一般財源	11,964	11,795	一般財源	21,021	
	人員配置数	1.5	1.5	人員配置数	2.3	
	人 件 費(千円)	12,085	11,810	人 件 費(千円)	18,033	
事業経費運営	総事業費(千円)	24,649	24,230	総事業費(千円)	39,454	
	市民1人当りの経費(円)	140	137	市民1人当りの経費(円)	224	
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	今後とも市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
公 平 性	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である
	△. 協働未実施	協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☒ a: 事業内容を見直す ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
	⇒	⇒
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 職場における人財育成体制の強化、普遍的な課題への対応、コンプライアンスへの取組、政策立案能力の強化・向上、法改正・新たな社会環境への対応に向けた研修を強化する必要がある。
	⇒	⇒
総評(評価に対する考え方、根拠等)	事業へ統合	
	普遍的な行政課題への対応やコンプライアンスへの取組、法改正・新たな社会環境へ対応できる人財を育成するための各種研修を行った。 管理監督者に対するイクボス研修や女性活躍研修、マネジメント研修、VRによる認知症体験研修(地域共生課と共催)、専門家による窓口点検など、社会環境に応じた研修を実施するとともに、接遇能力の向上を図った。 以上のような研修を実施することで、持続可能な都市経営を担う市職員の育成を図ったほか、市民サービスの向上を図り、本事業の効果である社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員の育成を進めた。	

